Fund Report

2018年12月7日　臨時レポート

米国イノベーション・ファンド（年4回決算型/年1回決算型）

追加型投信／海外／株式　※課税上は株式投資信託として取扱われます。

愛称：アメリカン・アイドル（年4回/年1回）

－米国中小型株の動向と投資銘柄のご紹介－

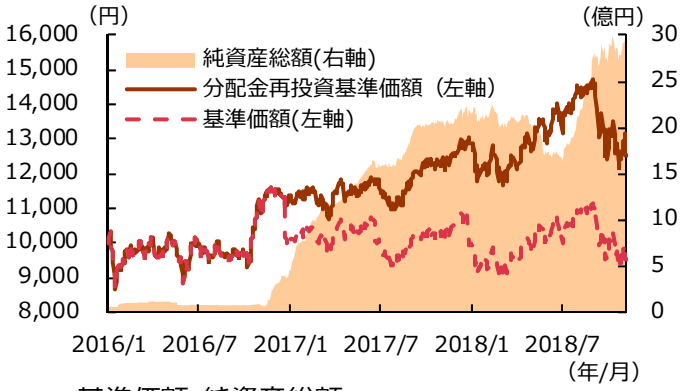
日頃より『米国イノベーション・ファンド（年4回決算型/年1回決算型）』（愛称：アメリカン・アイドル（年4回/年1回））をご愛顧賜り誠にありがとうございます。

米国株式市場は、10月以降、長期金利上昇や米中貿易摩擦を背景とする世界経済減速への警戒感などから調整局面が続きました。11月にはアップルをはじめとするハイテク株が大幅に調整しましたが、米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長の発言を受けて米国の株式市場は上昇するなど一進一退で推移しています。

年内にFRBによるもう一段の利上げが見込まれる中、今回のファンドレポートでは、金利上昇局面における米国中小型株の動向と、当ファンドで成長の初期段階から組み入れている3銘柄の動向についてご紹介いたします。

＜基準価額等の推移　設定日（2016年1月29日）～2018年12月6日＞

＜年4回決算型＞



■基準価額・純資産総額

基準価額	9,513円
純資産総額	28.6億円

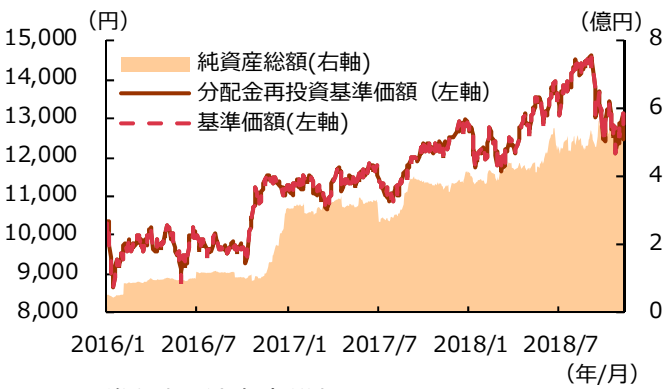
（2018年12月6日現在）

■騰落率

設定来騰落率	25.3%

（2018年12月6日現在）

＜年1回決算型＞



■基準価額・純資産総額

基準価額	12,479円
純資産総額	5.1億円

（2018年12月6日現在）

■騰落率

設定来騰落率	24.8%

（2018年12月6日現在）

※基準価額は信託報酬控除後のものです。 ※分配金再投資基準価額および騰落率は、信託報酬控除後の基準価額に対して、税引前分配金を決算日に再投資した修正基準価額をもとに算出、表示。 ※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。 ※上記データは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

7ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

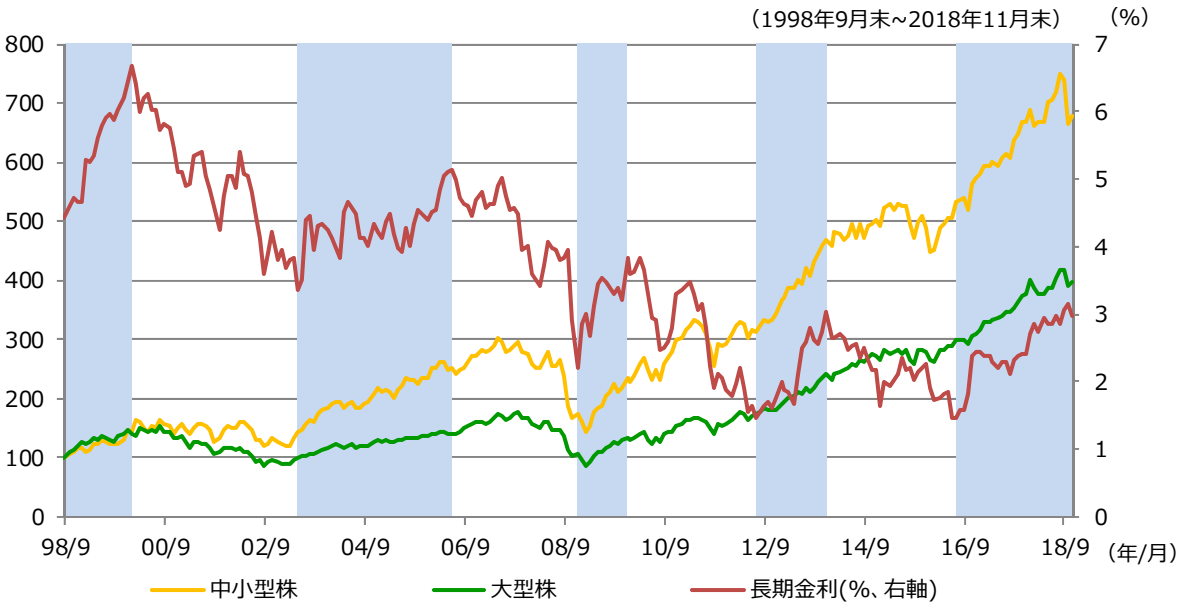
■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

資産運用のベストパートナー、だいわすみぎん
Top in Quality
大和住銀投信投資顧問
Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第353号
加入協会 一般社団法人投資信託協会　一般社団法人日本投資顧問業協会

金利上昇局面に強い米国中小型株式

過去の金利上昇局面における株価および騰落率



※株価指数は1998年9月末を100として指数化　※網掛けは長期金利上昇局面　（出所）Bloomberg

長期金利の上昇期間	98年9月末⇒2000年1月末	03年5月末⇒06年6月末	08年12月末⇒09年12月末	12年7月末⇒13年12月末	16年7月末⇒18年11月末
長期金利上昇幅	2.2%	1.8%	1.6%	1.6%	1.7%
大型株騰落率	39.4%	39.3%	26.5%	38.3%	**33.2%**
中小型株騰落率	**42.4%**	**72.4%**	**34.4%**	**49.9%**	26.9%

※太字は、騰落率が大きい方を表しています。
※長期金利：米10年物国債利回り、大型株：S&P500(配当込み、米ドルベース)、中小型株：ラッセル2500(配当込み、米ドルベース)
（出所）Bloomberg

過去20年間で米国の長期金利が1年以上にわたって上昇した局面は、現在を含め5回ありました。金利上昇は一般的に株価にとってマイナス要因といわれていますが、これらの金利上昇局面で株式市場はいずれも上昇しました。

これは、この期間が米国の景気拡大期に重なっており、企業業績も成長していたためです。今年2月以降の米長期金利上昇も、米国の経済指標が想定以上に上振れしたことが大きな要因であり、いわゆる「良い金利上昇」であったものと思われます。

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

Fund Report

2018年12月7日　臨時レポート

米国イノベーション・ファンド
（年4回決算型/年1回決算型）
愛称：アメリカン・アイドル
（年4回/年1回）

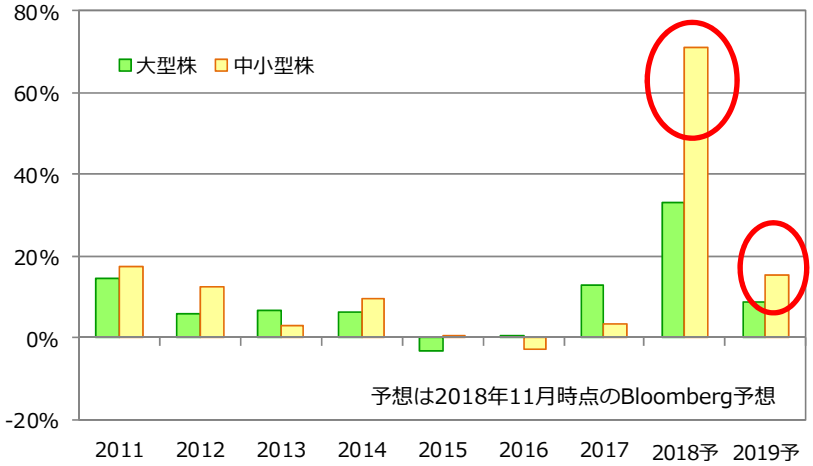
市場平均を上回る業績成長が見込める中小型株

米国株の推移

（2016年12月末~2018年11月末）

（出所）Bloomberg

1株利益（EPS）の成長率の推移



（出所）Bloomberg

※大型株：S&P500(配当込み、米ドルベース)
　中小型株：ラッセル2500(配当込み、米ドルベース)

2017年以降の米国株式は、いわゆるFAANG(ファング)やMANT(マント)に代表されるような巨大IT企業や大型ハイテク企業などの大型株銘柄が市場をけん引し、中小型株にはやや出遅れ感が見られます。

一方で中小型株は、以下①～③の特徴から、今後の株価上昇が見込める投資対象であると考えています。

①**高い利益成長**が今後見込まれている
②**金利上昇局面に強い**傾向がある
③**"トランプ減税"の恩恵**を受けやすい

米国の中小型株は内需型企業が多いため、為替（米ドル高）の影響を受けにくい一方で、国内の景気拡大の恩恵は受けやすく、1株利益（EPS）の利益成長率は大型株を大きく上回る傾向があります（①）。また大型企業に比べて銀行借り入れが比較的少ないため、金利上昇の影響は限定的といえます（②）。

また、今後は昨年末に可決された大幅な法人減税の恩恵も期待されています。この"トランプ減税"は、利益をタックスヘイブンへ移していない中小型株こそ恩恵が大きいと考えています（③）。

- FAANG：米国の巨大ネット5銘柄群
  - Facebook　：ソーシャル・ネットワーク・サービス(SNS)
  - Apple　：iPhoneやiPad、Mac、ソフトウェア
  - Amazon.com：ネット通販(電子商取引)
  - Netflix　：動画配信サービス
  - Google　：検索エンジンやクラウドなどのサービス
- MANT：米国の主力テクノロジー4銘柄群
  - Microsoft：ソフトウェアやクラウドサービス
  - Apple　：iPhoneやiPad、Mac、ソフトウェア
  - Nvidia　：AIコンピューティング
  - Tesla　：電気自動車など

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者（ファンドマネジャー他）の見方あるいは考え方等を記載したもので当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものでもありません。

7ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

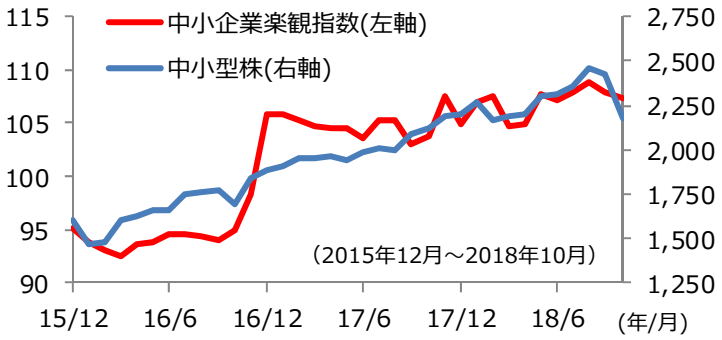
米国イノベーション・ファンド（年4回決算型/年1回決算型）
愛称：アメリカン・アイドル（年4回/年1回）

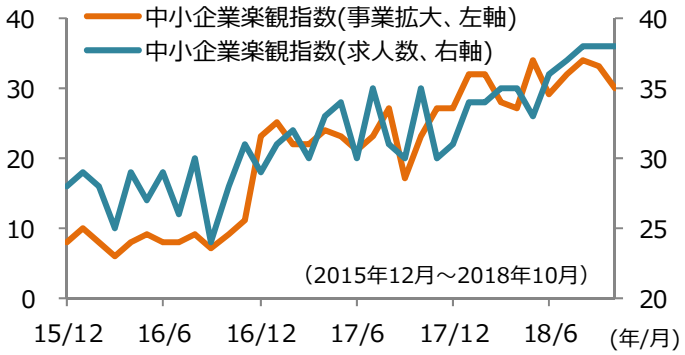
米国の中小企業経営者は攻めの姿勢

中小企業の業界団体である全米独立企業連盟(NFIB)が毎月公表している中小企業楽観指数は、10月は107.4となり、直近で最も高かった8月（108.8）からやや低下したものの引き続き高い水準を維持しています。

また、今後のさらなる事業拡大のために必要な人材を求めていることからも、米国の中小企業経営者は攻めの経営姿勢がうかがえ、事業の先行きに対して楽観的かつ明るい見通しを持っているものと思われます。

米国中小企業楽観指数と米国中小型株の推移





※中小企業楽観指数はNFIB加盟の中小企業のうち800社が対象
※中小型株：ラッセル2500(配当込み、米ドルベース)

(出所)Bloomberg

市場見通しと今後の方針

米国株式市場では、リスクオフ姿勢の強まりを背景に個別の業績に関係なく幅広い銘柄が売られました。ただし、米国経済については、昨年末に可決された大幅な法人減税等が追い風となり、企業業績も着実に拡大を続けるなど、ファンダメンタルズは依然として強固です。特に、市場平均を上回る業績伸長率が見込める中小型成長株は、株価急落を受けて割安感が目立ちます。景気回復を背景とする金利上昇時は、米国内事業比率の高い中小型成長株が選好される傾向にあることから、投資家センチメントが改善すれば同銘柄群に再び資金が向かうものと思われます。

当ファンドは、ボトムアップ・リサーチによって各セクターのトップ・アイドルへと高成長する企業を選別し、適切なバリュエーションで投資を行うため、ボラティリティの高い足許の相場は、特に株価下落局面で有望企業へ投資できる絶好の投資機会と考えています。今後も下値リスクが低下し上値余地が広がったタイミングで投資を行い、中長期的に高いリターンの獲得を目指す方針です。

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者（ファンドマネジャー他）の見方あるいは考え方等を記載したもので当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものでもありません。

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

米国イノベーション・ファンド（年4回決算型/年1回決算型）

愛称：アメリカン・アイドル（年4回/年1回）

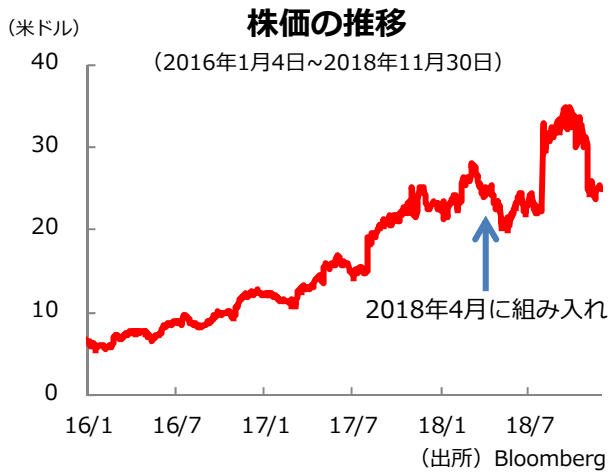
今後も着実な成長が期待される組入銘柄

ボインゴ・ワイヤレス(WIFI)

空港、駅、商業施設の利用者が無料で簡単にWi-Fiネットワークへ接続できる通信インフラ・サービスを提供

<注目ポイント>

- 長期契約を締結する約40社から安定したキャッシュフローを確保しており、また新たに契約締結した約80社へサービスを開始することで売上高は一段と拡大する見込みです。
- 現在の通信規格と比べて高速かつ大容量の通信が可能で、2020年の東京五輪に向けて東京での利用開始が検討されている5Gが、米国では1年前倒しの2019年に導入されるとの見方も出ています。
- 5Gに対応したWi-Fiネットワークを提供する同社サービスの利用者数は今後も増加し、通信インフラ・セクターのビッグ・スターへ成長すると考え投資を行っています。



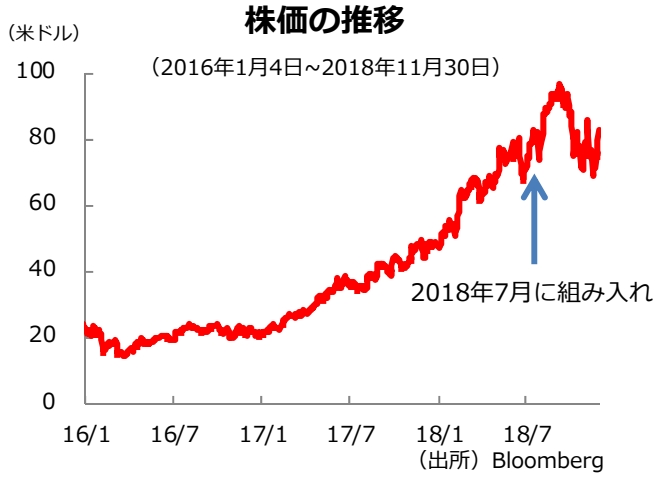
（出所）Bloomberg

リングセントラル（RNG)

法人向けに様々なデバイスから電話やメール送受信等が行えるソフトウェアを提供

<注目ポイント>

- オフィス外勤務というビジネス・スタイルへの移行に注目し、特許を持つ独自技術を用いてオフィス外の端末からでもコミュニケーションをとることが可能になる同社サービスの需要は大きく伸長すると考えています。
- 同社は中小企業向けに注力していましたが、より大規模な企業の顧客獲得に成功し、業績を伸ばしています。



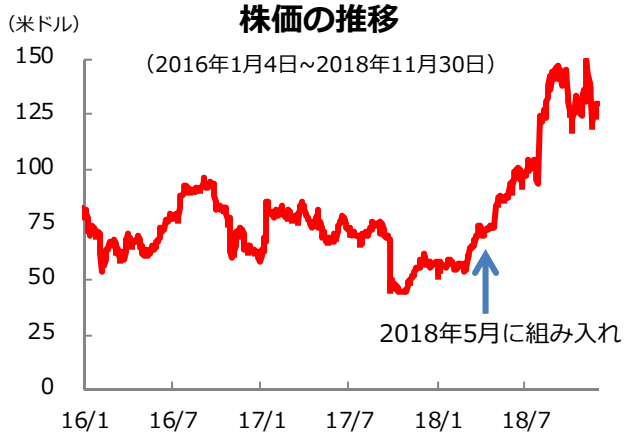
（出所）Bloomberg

デックスコム(DXCM)

糖尿病患者向けの血糖値モニターを設計・開発する医療機器メーカー

<注目ポイント>

- 主力製品「Dexcom G6 CGM（持続血糖測定器）」は体内埋め込み式の小型センサーで、10日間5分ごとに血糖値を測定し、スマートフォンアプリに情報を表示します。また、血糖値が設定値を超えた場合には音声通知を受けることも可能です。
- 競合製品は14歳以上しか利用できない一方で、2018年3月末に発売開始の同社製品は2歳以上の幼児でも利用可能（業界初）で、同社製品の競争優位性は高いとみています。
- 8月にはCGMの利用者が大幅に増加し、第2四半期の売上高が前年同期比+42%となったことから、複数のアナリストが目標株価を引き上げるなど、今後も着実な業績成長が期待できると考えています。



（出所）Bloomberg

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者（ファンドマネジャー他）の見方あるいは考え方等を記載したもので当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものでもありません。

7ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

米国イノベーション・ファンド（年4回決算型/年1回決算型）
愛称：アメリカン・アイドル（年4回/年1回）

下記は投資信託における「収益分配金に関する留意事項」を説明するものであり、当ファンドの分配金額や基準価額を示すものではありません。

収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

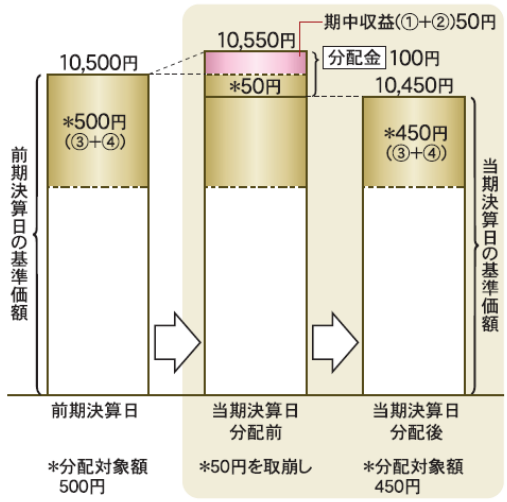
（イメージ図）

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

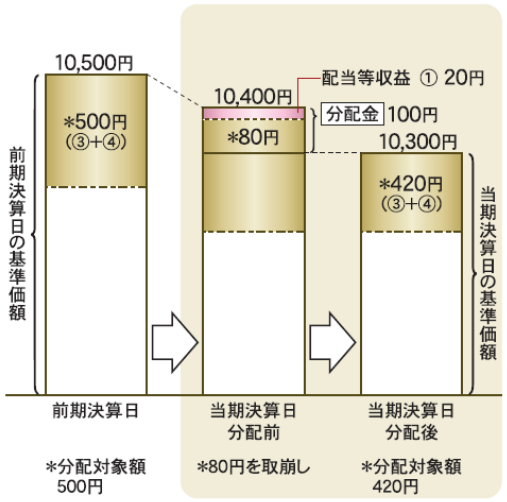
分配金が計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

（イメージ図）

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合

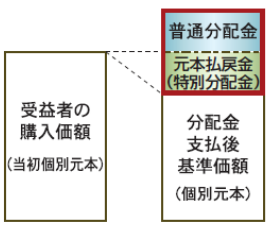


(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

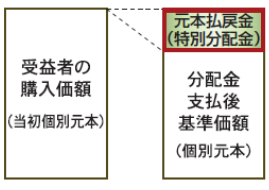
（イメージ図）

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本（受益者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

7ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

Fund Report

2018年12月7日　臨時レポート

米国イノベーション・ファンド
（年4回決算型/年1回決算型）
愛称：アメリカン・アイドル
（年4回/年1回）

＜ファンドの目的＞

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として米国の中小型株に投資することにより、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

＜ファンドの特色＞

1．米国の中小型株を主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
・主に米国の金融商品取引所に上場されている中小型株に実質的に投資します。
・ボトムアップアプローチによる企業調査や業界分析などから、革新的な技術やビジネスモデルを有し、高い成長が期待できる銘柄を厳選して投資します。
・原則として、為替ヘッジを行いません。
・当ファンドは、「米国イノベーション・マザーファンド」を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。

2．マザーファンドにおける運用指図にかかる権限を、ビクトリー・キャピタル・マネジメント・インクへ委託します。

3．「年4回決算型」と「年1回決算型」からお選びいただけます。
［年4回決算型］
・毎年1月、4月、7月、10月の20日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として収益の分配を目指します。
［年1回決算型］
・毎年1月20日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として収益の分配を目指します。

・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。
・収益分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。
・将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては、あるいはやむを得ない事情が発生した場合等には、上記のような運用ができない場合があります。

＜投資リスク　（詳しくは最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください）＞

○当ファンドは、マザーファンドを通じて、実質的に株式など値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産は、為替の変動による影響も受けます。したがって、投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
○信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
○投資信託は預貯金と異なります。
○お申込みの際には、販売会社からお渡しします最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
○基準価額を変動させる要因として主に、■株価変動に伴うリスク　■為替リスク　■流動性リスク　■信用リスク　■カントリーリスク　があります。
ただし、上記はすべてのリスクを表したものではありません。

7ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

＜ファンドの費用（詳しくは最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください）＞

投資者が直接的に負担する費用

● 購入時手数料　　購入価額に3.24%(税抜3.0%)を上限として販売会社毎に定めた率を乗じて得た額とします。
※詳細については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。
購入時手数料は、販売会社による商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売の事務等の対価です。

● 信託財産留保額　　ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

● 運用管理費用（信託報酬）　　毎日、信託財産の純資産総額に年率2.214%（税抜2.05%）を乗じて得た額とします。運用管理費用（信託報酬）は、「年4回決算型」は毎計算期末または信託終了のときに、「年1回決算型」は毎計算期間の最初の６ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。

＜運用管理費用（信託報酬）の配分＞

委託会社	年率1.25%（税抜）	ファンドの運用等の対価
販売会社	年率0.75%（税抜）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	年率0.05%（税抜）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

※委託会社の報酬には、ビクトリー・キャピタル・マネジメント・インクへの投資顧問報酬が含まれます。投資顧問報酬の額は、信託財産に属するマザーファンドの時価総額に対して年0.90%以内の率を乗じて得た金額とし、委託会社が報酬を受け取った後、当該報酬から支払います。

● その他の費用・手数料　　財務諸表の監査に要する費用、有価証券売買時の売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用等は信託財産から支払われます。
※監査報酬の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。監査報酬以外の費用等につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

Fund Report

2018年12月7日　臨時レポート

米国イノベーション・ファンド（年4回決算型/年1回決算型）
愛称：アメリカン・アイドル（年4回/年1回）

＜お申込みメモ　（詳しくは最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください）＞

- 信託期間　2016年1月29日から2026年1月20日（約10年）
- 購入単位　販売会社がそれぞれ定めた単位とします。
  ※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
- 購入価額　購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金単位　販売会社がそれぞれ定めた単位とします。
  ※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
- 換金価額　換金申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金代金　換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
- 購入・換金申込受付不可日　ニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行の休業日と同日の場合はお申込みできません。
- 決算日
  [年4回決算型]
  毎年1月、4月、7月、10月の20日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
  [年1回決算型]
  毎年1月20日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
- 収益分配
  [年4回決算型]
  年4回の決算時に分配を行います。
  [年1回決算型]
  年1回の決算時に分配を行います。

＜投資信託に関する留意点＞

○投資信託をご購入の際は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください。
投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社の本支店等にご用意しております。
○投資信託は、元本保証、利回り保証のいずれもありません。
○投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。
○投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
○銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

＜委託会社およびその他の関係法人＞

■委託会社（ファンドの運用の指図を行う者）
大和住銀投信投資顧問株式会社　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第353号
加入協会　一般社団法人投資信託協会　一般社団法人日本投資顧問業協会

■受託会社（ファンドの財産の保管及び管理を行う者）
株式会社りそな銀行

■販売会社

取扱販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
今村証券株式会社（※1）	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第3号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第3号	○			
株式会社近畿大阪銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第7号	○			
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第593号	○		○	
日の出証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第31号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第3号	○		○	

（※1）年4回決算型のみのお取り扱いとなります。　（50音順）

7ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。